

企001	項目名	マイナポイント事業費		
予算書項目	社会保障税番号制度運営費	ページ	17	所 属 名
年度	R4	企画推進部 政策企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 地方創生・デジタル化推進室 0857-30-8014			
款 総務費	【1次総の施策体系】 2405			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 文書広報費	<p>国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）による「マイナポイント第2弾」が本年1月から実施されているが、マイナンバーカードの更なる普及に向けて、国は本年9月、マイナポイント第2弾の対象となるカードの申請期限を、本年9月末から12月末まで3ヶ月延長した。</p> <p>【マイナポイント第2弾の概要】</p> <p>①マイナンバーカードの新規取得 5,000円相当のポイント 令和4年1月1日開始 ②健康保険証としての利用申込み 7,500円相当のポイント 令和4年6月30日開始 ③公金受取口座の登録 7,500円相当のポイント 令和4年6月30日開始</p>			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	11,006	マイナポイントの活用により、マイナンバーカードの普及及び消費の活性化を促進し、キャッシュレス決済基盤の構築を推進する。		
要求額	13,644	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	13,644	マイナポイント第2弾の実施により、市役所本庁舎にはマイナポイントの申込みを希望する多くの市民が来庁している。マイナポイントの申込期限である令和5年2月末に向けて、申込み手続きを円滑に行って頂くため、市内の大型商業施設に支援窓口を新設するとともに、既存の本庁舎支援窓口についても体制を拡充する。		
市長段階査定額	13,644	<p>【大型商業施設に支援窓口を新設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託によるマイナポイント申込サポートセンターの設置 窓口数：平日3（土日祝日4） 設置期間：令和4年12月～令和5年2月 <p>【本庁舎支援窓口の体制拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働者派遣委託によるスタッフの増員と派遣期間の延長 （補正前）派遣職員：3名 派遣期間：令和4年8月～令和4年12月 （補正後）派遣職員：3名 派遣期間：令和4年8月～令和4年11月 派遣職員：6名 派遣期間：令和4年12月～令和5年2月 		
区分	補正額	【事業の内容】		
財源内訳		マイナポイント第2弾の実施により、市役所本庁舎にはマイナポイントの申込みを希望する多くの市民が来庁している。マイナポイントの申込期限である令和5年2月末に向けて、申込み手続きを円滑に行って頂くため、市内の大型商業施設に支援窓口を新設するとともに、既存の本庁舎支援窓口についても体制を拡充する。		
国・県支出金	13,644	【大型商業施設に支援窓口を新設】		
地方債	0	・業務委託によるマイナポイント申込サポートセンターの設置		
その他	0	窓口数：平日3（土日祝日4） 設置期間：令和4年12月～令和5年2月		
一般財源	0	【本庁舎支援窓口の体制拡充】		
計	13,644	・労働者派遣委託によるスタッフの増員と派遣期間の延長		
行財政改革課処理欄		（補正前）派遣職員：3名 派遣期間：令和4年8月～令和4年12月		
		（補正後）派遣職員：3名 派遣期間：令和4年8月～令和4年11月		
		派遣職員：6名 派遣期間：令和4年12月～令和5年2月		

企002	項目名	市内学生支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
予算書項目	高等教育機関在学学生支援事業費	ページ	17	所 属 名
年度	R4	企画推進部 政策企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012			
款 総務費	【1次総の施策体系】 2201			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	<p>新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、大学や専門学校に通う学生の生活にも影響を及ぼしている。</p> <p>【事業の目的及び効果】</p> <p>大学及び専門学校に在籍し、物価高騰等により生活に困窮している市内在住の学生に対し、地元産の農産物、加工品等を提供することで学生生活を支援するとともに、市内の農産物等を用いることで、地場産業の活性化を図る。（国の推奨事業メニューの、①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援及び③消費下支え等を通じた生活者支援関連事業）</p>			
(単位:千円)	【事業の内容】			
補正前額	0	○市内学生支援事業		
要求額	6,312	事業費 6,312千円		
総務部長段階査定額	6,312	○対象者		
市長段階査定額	6,312	本市内に居住し、大学及び専門学校に在籍する学生のうち、高等教育の修学支援新制度における授業料等減免の対象学生		
区分	補正額	○事業内容		
財源内訳		700人を想定。対象者1人につき、5,000円相当の食料品を1回送付する。		
国・県支出金	5,680	分担金 0		
地方債	0	負担金 0		
その他	0	使用料 0		
一般財源	632	手数料 0		
計	6,312	財産収入 0		
行財政改革課処理欄		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収金 0		
		その他 0		